

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月20日

会社名 日本アンテナ株式会社  
 コード番号 6930  
 (URL <http://www.nippon-antenna.co.jp/>)  
 代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 瀧澤 一郎  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏名 田中 憲二  
 決算取締役会開催日 平成15年11月20日  
 親会社名 (コード番号: )  
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3893-5221

親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	11,953	(5.8)	307	(41.0)	95	(71.7)
14年9月中間期	12,690	(9.6)	521	(48.9)	335	(61.7)
15年3月期	27,678		1,677		1,327	

	中間(当期)純利益 又は純損失( )		1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失( )		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	5	(103.2)	0	40	-	-
14年9月中間期	174	(19.8)	12	21	-	-
15年3月期	597		39	70	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 13,827,661株 14年9月中間期 14,294,919株 15年3月期 14,299,568株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益又は純損失( )におけるパーセント表示は、対前年中  
 間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	26,031		19,488		74.9	1,426	76	
14年9月中間期	26,930		20,030		74.4	1,401	51	
15年3月期	27,617		20,015		72.5	1,443	87	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 13,659,076株 14年9月中間期 14,292,206株 15年3月期 13,862,546株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	376		1,090		476		5,800	
14年9月中間期	1,931		568		333		7,140	
15年3月期	2,460		861		689		7,016	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	27,000		850		400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円28銭

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

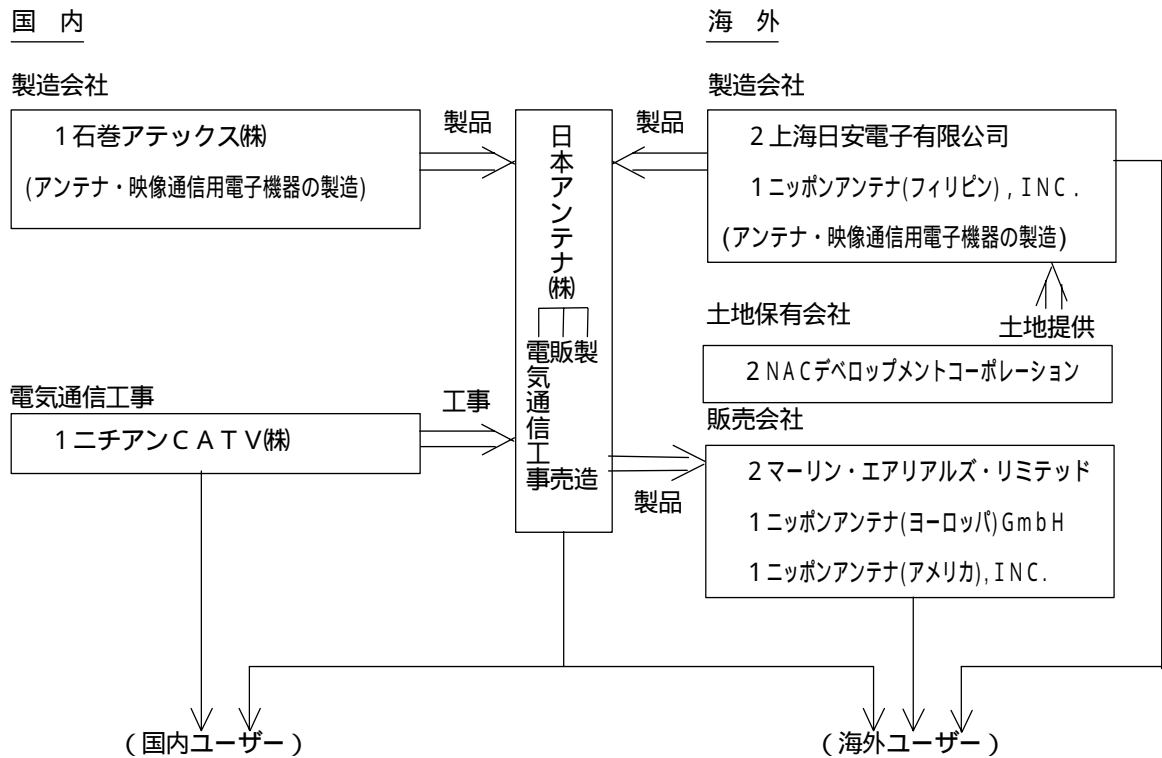
1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本アンテナ株式会社)及び、子会社8社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	会 社 名
製品製造事業	製 造 アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 上海日安電子有限公司
	販 売 アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社、マーリン・エアリアルズ・リミテッド ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.
工事事業	電気通信工事 CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社 ニチアンCATV(株)
その他	賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社  
2 非連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器およびCATV・通信システム工事などの幅広い事業分野で独自技術による良質の製品、サービスを提供し、「高度情報通信社会の構築と発展に貢献する」ことを経営理念のひとつとしており、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより長期にわたり安定的な配当を続けることを基本方針としており、経営環境、内部留保の充実等を含め総合的な観点より配当する方針であります。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資や販売拠点網の充実等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが個人投資家層の拡大や株式流通の活性化に有効であると認識しております。当社株価の推移・株主数・投資単位引き下げにかかる費用や効果等を勘案し、最適な時期・方法等を見極めつつ、今後とも検討してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、ITSやテレマティクス等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合、インターネットを中心としたコンピューターネットワークの急速な普及等市場の変化に的確に対応した製品・サービスを提供し、顧客満足・信頼を得ることにより、業容の拡大を図っていく方針です。

中期の経営方針として、以下の内容に取り組んでおります。

他社より一歩先の製品化を目指した研究開発体制の確立・推進

国内外販売体制の強化

品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上

社員が自己の能力を十分発揮しうる活力のある会社となるための、実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視

情報システム面の強化、内部管理体制の確立等による経営の効率化と体制の強化

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と有効かつ効率的な業務遂行による企業価値の向上、株主に対する経営の透明性、コンプライアンス重視、を目指したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と認識しております。

当社は、取締役会を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけ、毎月1回の定例開催とより機動的な臨時開催により、重要事項をすべて付議し、十分な情報・資料をもとに慎重な討議を経た上で決議を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の

社外監査役2名であります。監査役は全員取締役会に出席し、また、常勤監査役については他の業務執行に関する会議にも出席しており、取締役の職務執行状況および当社の業務遂行状況を十分監視できる体制となっております。さらに内外関係会社をも含めた監査を実施し、速やかに詳細な監査報告書を作成し、関係者に対し必要な助言・提言を行っております。

また、内部監査部門については、当社および内外関係会社にわたり業務の妥当性と効率性の観点から内部監査を実施し、その結果を主管部長以上に報告し、業務改善を図っております。また、監査法人および顧問弁護士につきましても、それぞれの専門の立場からのアドバイスをお願いしております。なお、社外監査役2名のうち1名には、当社が顧問契約をしている法律事務所の弁護士が就任しております。

さらに、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守はもとより、社会規範に即した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動をより徹底するための活動を行っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期の当社を取りまく経済環境は、米国景気は堅調な個人消費に支えられ回復への期待がもたれ、また、欧州の景気は総じて減速基調で推移いたしました。わが国経済は、リストラ効果による企業収益の回復、設備投資の増加、株式市況の持ち直し等景気回復の兆しが見られるものの、依然として失業率の高止まり、雇用不安、個人消費の低迷等が続いており、全般的に景気回復の実感のない厳しい環境にありました。

このような事業環境の中で、当社は2月より始まりました地上デジタル放送対策の関連業務に注力しており、また、米国販売子会社の拠点増設(デトロイト)、中国上海での工場立ち上げ、ヨーロッパ(ドイツ)での研究開発施設の建設着手(来年夏完成予定)等営業・生産・開発の体制強化を図ってまいりました。

しかしながら、CATV関連の需要低迷、大型電波障害対策工事の減少や全般的な価格低下等により、当中間期の連結売上高は、11,953百万円(前年同期比5.8%減)となり、利益面につきましては、経常利益95百万円(同71.7%減)、中間純損失5百万円(同103.2%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (製品製造事業)

当部門におきましては、テレビ受信用アンテナは地上デジタル放送対策のための需要発生により、売上は前年同期比増加いたしました。車載用アンテナにつきましては、米国においてXMアンテナ(衛星ラジオ用アンテナ)の納入が開始され、また、国内ETC用アンテナが好調に推移したものの、国内及び欧州において価格低下等の影響を受け、売上は前年同期比減少いたしました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話用アンテナの売上が回復に至らず前年同期比減少となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、地上デジタル放送対策による需要の増加や家電量販店・ホームセンターへの販売増加は見られたものの、CATV事業者の設備投資抑制によるCATV関連電子機器が伸び悩み、また、全般的な価格低下の影響を受け、売上は前年同期比減少となりました。

これらの結果、当部門の売上高は90億6百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は7億3千5百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

#### (工事事業)

当部門におきましては、地上デジタル放送対策による売上の増加はあったものの、大型電波障害対策工事の減少やCATVインターネット関連工事の伸び悩みにより、売上高は29億4千7百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益は6千万円(前年同期比67.5%減)となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は58億円となり、前連結会計期間末に比べ12億1千5百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3億7千6百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益5千6百万円、減価償却費3億7千万円、売上債権の減少額12億8千1百万円等による増加と仕入債務の減少額8億8千4百万円、たな卸資産の増加額4億3千1百万円、法人税等の支払額2億8千7百万円による減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、10億9千万円となりました。

これは主に、上海子会社(工場)設立に伴う投資5億8千万円や欧州研究開発施設の建設及び研究開発・生産体制の強化の為に機械・測定器等の取得による支出4億9千4百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、4億7千6百万円となりました。

これは、自己株式の取得による支出1億8千4百万円及び配当金の支払額2億9千1百万円によるものであります。

## (3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の兆しはでてきているものの、国内個人消費の低迷、デフレの長期化および円高の影響等により依然として不透明な状況にあり、競争の激化と相まって厳しい環境が続くものと思われま

す。当社といたしましては、これから本格化する地上デジタル放送対策関連業務に一層注力すると共に、上海工場の早期本格稼働、内外営業体制の強化、研究開発施設の充実等引き続き生産・販売・開発の体制強化に努め、さらなる発展のための事業基盤の確立を図ってまいります。

なお、現時点での平成16年3月期の通期業績見通しにつきましては、次のとおりです。(括弧内は対前年同期比)

	【連結】	【単独】
売上高	27,000百万円(2.5%減)	26,200百万円(1.7%減)
経常利益	850百万円(36.0%減)	850百万円(32.8%減)
当期純利益	400百万円(33.0%減)	435百万円(23.6%減)

\* 業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因の主なものは、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動等であります。

【中間連結貸借対照表】

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	7,142,158		5,801,900		7,017,288	
受取手形及び売掛金	6,347,117		6,588,440		7,880,079	
たな卸資産	5,531,109		5,439,649		5,051,209	
繰延税金資産	284,767		305,861		264,571	
その他	1,332,911		1,030,841		1,390,944	
貸倒引当金	16,286		21,867		19,009	
流動資産合計	20,621,778	76.6	19,144,826	73.5	21,585,083	78.2
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,257,135		2,112,913		2,184,208	
機械装置及び運搬具	1,003,253		878,288		915,271	
土地	869,866		951,926		869,866	
その他	839,363		982,318		803,154	
計	4,969,619	18.4	4,925,446	18.9	4,772,501	17.2
無形固定資産	130,426	0.5	120,008	0.5	135,312	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	658,802		1,087,293		477,711	
繰延税金資産	286,080		296,255		354,391	
その他	290,900		550,532		390,525	
貸倒引当金	26,649		92,661		97,924	
計	1,209,133	4.5	1,841,419	7.1	1,124,704	4.1
固定資産合計	6,309,180	23.4	6,886,874	26.5	6,032,518	21.8
資産合計	26,930,958	100.0	26,031,700	100.0	27,617,602	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	4,414,825		4,040,636		4,978,352	
未払法人税等	240,214		122,049		275,018	
未払費用	116,859		185,911		117,083	
賞与引当金	559,730		520,503		525,380	
その他	849,773		856,069		955,238	
流動負債合計	6,181,403	22.9	5,725,170	22.0	6,851,073	24.8
退職給付引当金	455,374		534,337		472,575	
役員退職慰労引当金	255,670		276,150		270,280	
その他	7,836		7,836		7,836	
固定負債合計	718,880	2.7	818,323	3.1	750,691	2.7
負債合計	6,900,284	25.6	6,543,493	25.1	7,601,764	27.5
(資本の部)						
資本金	4,673,616	17.4	4,673,616	17.9	4,673,616	16.9
資本剰余金	6,318,554	23.5	6,318,554	24.3	6,318,554	22.9
利益剰余金	9,251,536	34.3	9,345,358	35.9	9,674,425	35.0
その他有価証券評価差額金	66,112	0.2	146,989	0.6	16,951	0.1
為替換算調整勘定	270,759	1.0	447,529	1.7	303,914	1.1
自己株式	8,385	0.0	548,781	2.1	363,794	1.3
資本合計	20,030,674	74.4	19,488,207	74.9	20,015,837	72.5
負債、少数株主持分及び資本合計	26,930,958	100.0	26,031,700	100.0	27,617,602	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
.売上高	12,690,652	100.0	11,953,718	100.0	27,678,297	100.0
.売上原価	9,386,624	74.0	8,692,573	72.7	20,240,277	73.1
売上総利益	3,304,028	26.0	3,261,144	27.3	7,438,019	26.9
.販売費及び一般管理費	2,782,797	21.9	2,953,468	24.7	5,760,942	20.8
営業利益	521,231	4.1	307,675	2.6	1,677,076	6.1
.営業外収益						
受取利息	4,489		5,203		9,580	
受取配当金	3,086		2,832		75,789	
家賃収入	4,680		4,680		9,360	
その他	19,909		28,041		55,872	
計	32,164	0.2	40,757	0.3	150,602	0.5
.営業外費用						
支払利息	106		-		276	
売上割引	26,225		29,978		58,173	
為替差損	191,472		221,061		439,583	
その他	451		2,385		1,896	
計	218,256	1.7	253,425	2.1	499,930	1.8
経常利益	335,139	2.6	95,007	0.8	1,327,749	4.8
.特別利益						
固定資産売却益	-		175		3	
貸倒引当金戻入額	12,485		-		-	
	12,485	0.1	175	0.0	3	0.0
.特別損失						
固定資産処分損	15,374		17,949		30,979	
投資有価証券評価損	3,173		20,382		102,659	
ゴルフ会員権評価損	-		-		12,737	
計	18,548	0.1	38,332	0.3	146,376	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	329,076	2.6	56,851	0.5	1,181,375	4.3
法人税、住民税及び事業税	235,291	1.8	134,836	1.1	676,491	2.4
法人税等調整額	80,698	0.6	72,432	0.6	92,488	0.3
中間(当期)純利益又は純損失( )	174,483	1.4	5,552	0.0	597,372	2.2



【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	6,318,554	6,318,554	6,318,554	6,318,554	6,318,554	6,318,554
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,318,554		6,318,554		6,318,554
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	9,449,917	9,449,917	9,674,425	9,674,425	9,449,917	9,449,917
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	174,483	174,483	-	-	597,372	597,372
利益剰余金減少高						
中間純損失	-		5,552		-	
配当金	328,825		291,113		328,825	
役員賞与	44,040	372,865	32,400	329,066	44,040	372,865
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,251,536		9,345,358		9,674,425

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	329,076	56,851	1,181,375
減価償却費	386,591	370,321	817,486
投資有価証券評価損	3,173	20,382	102,659
退職給付引当金の増減額	5,253	61,762	22,454
役員退職慰勞引当金の増減額	8,010	5,870	22,620
賞与引当金の増減額	3,195	4,876	31,154
貸倒引当金の増減額	15,967	2,363	57,449
受取利息及び受取配当金	7,575	8,036	85,370
支払利息	106	-	276
為替差損益	2,176	1,688	72,187
固定資産売却益	-	175	3
固定資産処分損	15,374	17,949	30,979
ゴルフ会員権評価損	-	-	12,737
売上債権の増減額	3,311,046	1,281,601	1,739,201
たな卸資産の増減額	354,586	431,453	136,915
仕入債務の増減額	1,306,630	884,004	784,718
役員賞与の支払額	44,040	32,400	44,040
その他	296,591	203,710	284,013
小計	2,038,614	656,826	2,967,041
利息及び配当金の受取額	6,106	6,459	13,826
利息の支払額	106	-	276
法人税等の支払額	113,248	287,109	520,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931,366	376,176	2,460,180

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	600	410,879	2,348
有形・無形固定資産の取得による支出	670,246	664,236	943,889
有形・無形固定資産の売却による収入	6,286	765	870
営業譲受に伴う収入	82,612	-	82,612
貸付金の貸付による支出	1,129	24,037	20,523
貸付金の回収による収入	14,163	7,858	21,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,913	1,090,528	861,413
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	4,846	184,987	360,255
配当金の支払額	328,825	291,113	328,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,672	476,100	689,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,233	24,935	25,008
現金及び現金同等物の増減額	1,009,547	1,215,388	884,676
現金及び現金同等物期首残高	6,131,325	7,016,002	6,131,325
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	7,140,872	5,800,613	7,016,002

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンシーエーテーブイ(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンCATV(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーション、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンシーエーテーブイ(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社1社(株行政総合研究所)は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社3社は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ          時価法</p> <p>ハ. たな卸資産          製品・材料・仕掛品          主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>未成工事支出金          個別法に基づく原価法であります。</p> <p>イ. 有形固定資産          親会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。          ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。          建物及び構築物          3～50年          機械装置及び運搬具          4～11年</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. デリバティブ          同左</p> <p>ハ. たな卸資産          製品・材料・仕掛品          同左</p> <p>未成工事支出金          同左</p> <p>イ. 有形固定資産          親会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。          ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。          建物及び構築物          3～50年          機械装置及び運搬具          2～11年</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>ロ. デリバティブ          同左</p> <p>ハ. たな卸資産          製品・材料・仕掛品          同左</p> <p>未成工事支出金          同左</p> <p>イ. 有形固定資産          親会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。          ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。          建物及び構築物          3～50年          機械装置及び運搬具          4～11年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>□ . 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>イ . 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ . 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>□ . 無形固定資産 同左</p> <p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>□ . 賞与引当金 同左</p>	<p>□ . 無形固定資産 同左</p> <p>イ . 貸倒引当金 同左</p> <p>□ . 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>八．退職給付引当金</p> <p>親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理方法 同左	イ. 消費税等の会計処理方法 同左  ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ハ. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(連結損益計算書) 「家賃収入」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「家賃収入」の金額は1,000千円であります。		

【追加情報】

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は7,736,312千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は8,044,667千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は7,891,320千円であります。
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
定期預金 1,285千円	定期預金 1,286千円	定期預金 1,286千円
上記に対する債務	上記に対する債務	上記に対する債務
預り金 1,147	預り金 1,147	預り金 1,147
3 受取手形割引高は60,171千円です。	3 受取手形割引高は60,155千円です。	3 受取手形割引高は60,062千円です。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 949,586千円	給料 999,696千円	給料 1,937,304千円
賞与引当金繰入額 310,814	賞与引当金繰入額 294,565	賞与引当金繰入額 293,437
退職給付費用 81,395	退職給付費用 114,204	退職給付費用 163,008
役員退職慰労 23,210	役員退職慰労 14,460	役員退職慰労 37,820
引当金繰入額	引当金繰入額	引当金繰入額

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,142,158千円	現金及び預金勘定 5,801,900千円	現金及び預金勘定 7,017,288千円
担保に供している定期預金 1,285	担保に供している定期預金 1,286	担保に供している定期預金 1,286
現金及び現金同等物 7,140,872	現金及び現金同等物 5,800,613	現金及び現金同等物 7,016,002

【有価証券関係】

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	327,073	441,160	114,086

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	174,347	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	265,031	512,864	247,833

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	118,897	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	264,431	293,013	28,581

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	139,283	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,436,024	3,254,627	12,690,652	-	12,690,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,198	-	7,198	(7,198)	-
計	9,443,222	3,254,627	12,697,850	(7,198)	12,690,652
営業費用	8,668,328	3,068,545	11,736,874	432,547	12,169,421
営業利益	774,894	186,081	960,976	(439,745)	521,231
	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,006,525	2,947,192	11,953,718	-	11,953,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,681	-	9,681	(9,681)	-
計	9,016,206	2,947,192	11,963,399	(9,681)	11,953,718
営業費用	8,280,297	2,886,744	11,167,042	478,999	11,646,042
営業利益	735,908	60,447	796,356	(488,680)	307,675
	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,931,479	7,746,818	27,678,297	-	27,678,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,035	-	18,035	(18,035)	-
計	19,949,514	7,746,818	27,696,333	(18,035)	27,678,297
営業費用	17,879,105	7,189,956	25,069,062	932,157	26,001,220
営業利益	2,070,409	556,861	2,627,270	(950,193)	1,677,076

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 442,015 千円、488,402 千円及び 954,148 千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,841,102	1,259,541	576,586	13,422	12,690,652	-	12,690,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,565,222	3,951	2,206	1,068,172	2,639,553	(2,639,553)	-
計	12,406,324	1,263,492	578,792	1,081,595	15,330,206	(2,639,553)	12,690,652
営業費用	11,527,109	1,278,123	532,860	1,012,247	14,350,341	(2,180,919)	12,169,421
営業利益又は営業損失 ( )	879,215	14,630	45,932	69,347	979,865	(458,633)	521,231
	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,094,576	1,177,204	606,547	75,390	11,953,718	-	11,953,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,853,386	4,767	1,112	1,090,516	2,949,782	(2,949,782)	-
計	11,947,963	1,181,971	607,659	1,165,907	14,903,501	(2,949,782)	11,953,718
営業費用	11,321,573	1,240,940	586,097	940,400	14,089,011	(2,442,968)	11,646,042
営業利益又は営業損失 ( )	626,390	58,968	21,561	225,506	814,490	(506,814)	307,675

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,690,956	2,839,549	1,082,125	65,665	27,678,297	-	27,678,297
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,150,337	14,374	4,160	2,049,400	5,218,272	(5,218,272)	-
計	26,841,293	2,853,924	1,086,285	2,115,065	32,896,569	(5,218,272)	27,678,297
営業費用	24,456,566	2,833,535	1,027,727	1,913,461	30,231,291	(4,230,070)	26,001,220
営業利益	2,384,727	20,388	58,558	201,604	2,665,278	(988,201)	1,677,076

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ他
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....フィリピン

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 442,015 千円、488,402 千円及び 954,148 千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

		欧州	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	海外売上高(千円)	1,335,667	339,291	684,335	2,359,294
	連結売上高(千円)				12,690,652
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.5	2.7	5.4	18.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) アジア.....韓国、中国、フィリピン

(3) その他の地域.....アメリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	海外売上高(千円)	1,179,200	663,219	374,338	4,154	2,220,913
	連結売上高(千円)					11,953,718
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.9	5.6	3.1	0.0	18.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 前中間連結会計期間は「その他の地域」に記載しておりました北米に対する売上高が増加したため、当中間連結会計期間より「北米」として記載しております。

3. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、中国、フィリピン

(4) その他の地域.....ニュージーランド

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	海外売上高(千円)	2,920,594	1,209,062	927,066	90,875	5,147,598
	連結売上高(千円)					27,678,297
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.6	4.4	3.3	0.3	18.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、中国、フィリピン

(4) その他の地域.....オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【1株当たり情報】

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,401.51 (円)</p> <p>1株当たり中間純利益(円) 12.21</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,426.76 (円)</p> <p>1株当たり中間純損失(円) 0.40</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,443.87 (円)</p> <p>1株当たり当期純利益(円) 39.70</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において従来の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,443.87 (円)</p> <p>1株当たり当期純利益(円) 41.98</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益 又は純損失( )(千円)	174,483	5,552	597,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	32,400
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(32,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失( )(千円)	174,483	5,552	564,972
期中平均株式数(株)	14,294,919	13,827,661	14,229,568

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	8,399,267	94.4
工事業(千円)	2,947,362	90.6
合計(千円)	11,346,629	93.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造事業	6,204,079	100.0	862,247	83.2
工事業	3,857,976	110.9	3,263,035	90.3
合計	10,062,055	103.9	4,125,282	88.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	9,006,525	95.4
工事業(千円)	2,947,192	90.6
合計(千円)	11,953,718	94.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。